

# 令和元年度事業計画（案）

## 基本方針

これまでの「平成」が終わり、新しい元号「令和」となり、新たな時代を迎えました。我々、土地家屋調査士を取り巻く環境においても変化の目まぐるしいものがあります。初めに所有者不明土地の利用を円滑にするための特別措置法の一部施行については昨年度の長期相続未了土地の解消に続いて、変則型登記の解消が加わります。表題部所有者を正しい表記にすることから土地家屋調査士が関わるものと思われれます。土地家屋調査士法の一部改正については国会審議後成立の予定です。民法においては債権法を含めて順次の施行があります。

次に今年度も引き続き、会員の資質向上のため連携、連絡、指導を密に行きます。

オンライン申請の原本提示省略については、今年度上半期に表示に関する登記について実施を予定しているようです。詳細の情報が届き次第、お知らせします。

また、日調連発行の土地建物調査実施要領が改訂され、日調連ホームページに公開されています。こちらは日調連が各ブロック協議会に対して伝達研修の実施を予定していることから、当会はこれに参加対応し、会員の皆様へ伝達できますよう対応します。

同じく日調連では、3年ぶりに土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査が行われます。こちらでも決まり次第、お知らせします。

法務局との事務打ち合わせであります桐友会連絡会は昨年度同様に開催の運びとなりますところから、皆様のご要望も募り、業務の円滑化を図ります。

おきなわ境界問題相談センターについては、県民の皆様が抱えます境界紛争に対し、解決できますよう努めていきます。

また、関係団体の政治連盟、公嘱協会とも連携し、制度の発展、業務の向上に努めて行きます。

## I 各部の事業

### 1 総務部

- (1) 諸規程集の補正、会員名簿の作成
- (2) 会員への連絡及び指導に関する事項
  - ① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知
  - ② 非調査士行為排除の対策
  - ③ 沖縄桐友会への参加
  - ④ その他
- (3) 内部組織の連携に関する事項
  - ・各部、委員会、支部並びに事務局との連携
- (4) 九州ブロック協議会への対応
  - ・担当者会同への対応
- (5) 沖縄士業等ネットワーク協議会との連携
- (6) その他

### 2 財務部

- (1) 財政の健全化と管理体制の徹底

- ① 予算執行の効率化
- ② 用紙等の販売
- ③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布
- (2) 福利厚生に関する事項
  - ・各種保険制度等の加入促進
- (3) 親睦行事に関する事項
  - ① 親睦事業への支援及び懇親会
  - ② 九州ブロック協議会への対応
- (4) 事故処理委員会への対応
- (5) その他

### 3 業務部

- (1) 業務に関する指導・連絡に関する事項
  - ① 法務局との協議会
    - ・桐友会（土地家屋調査士会・公共嘱託登記土地家屋調査士協会・司法書士会）連絡会へ対応する。
  - ② 九州ブロック協議会への対応
    - ・九州の各会における業務の現状を確認し、本会において参考になる情報等を業務研修会及びホームページ等で会員へ公開する。
    - ・各部担当者会同へ対応する。
- (2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項
  - ① 会員が業務を適正・迅速に行うための、業務研修会の企画検討
  - ② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開の検討
  - ③ 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究
- (3) その他
  - ・沖縄所有者不明土地連携協議会へ対応する。
  - ・「土地家屋調査士 調査・測量実施要領」の全面改訂について対応する。
  - ・土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査について対応する。

### 4 研修部

- (1) 業務に関する研究及び研修会の立案計画実施
  - ① 全体研修会は、各部及び各支部とも連携のうえ計画実施する。
  - ② 研修会時にアンケートを実施し、今後の研修テーマ選定等に役立てる。
  - ③ 研修会の資料等を資料管理センターと連携し、保管・公開していく。
- (2) 九州ブロック協議会への対応
  - ・担当者会同への参加、土地家屋調査士特別研修への受講推進を行う。
- (3) 日調連への対応
  - ・全会員のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告する。
  - ・日調連主催の新人研修会の受講推進を行う。
- (4) CPD獲得ポイントの情報公開について
  - ・広報部と連携し、ホームページ上で公開する。
- (5) その他
  - ・桐友会連絡会への対応

## 5 広報部

- (1) 広報活動に関する事項
  - ① 新聞広告
    - ・全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施
  - ② 支部への広報活動支援
  - ③ 広報グッズの作成・配布（チラシ・ポスターなど）
- (2) 会報の編集及び発行に関する事項
  - ・会報「おきなわ」年2回発行
- (3) 情報伝達に関する事項
  - ① 連絡事項については事務局と連携
  - ② ホームページの内容充実
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
- (5) その他
  - ・連合会会報「土地家屋調査士」9月号への寄稿

## 6 社会事業部

- (1) おきなわ境界問題相談センターの支援
- (2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調
  - ・調査士会、公嘱協会、政治連盟3団体合同役員への協議対応
- (3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項
  - ① 「全国一斉表示登記無料相談会」への対応
  - ② 法務局のイベントへの対応
  - ③ 地方自治体（県及び各市町村）への働きかけ
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
- (5) その他 社会事業部の運営に関する事項

## 7 おきなわ境界問題相談センター

- (1) 事前相談及び境界紛争等に関する相談、調停、和解の仲介
- (2) センター業務に関する構成員の研修会
- (3) センターに関する広報活動
- (4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力
- (5) 筆界特定制度との効果的な連携
- (6) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
- (7) その他運営に関する事項

## 8 資料センター管理委員会

- (1) 官公署保管の古地図等の収集及び公開
- (2) 会員において保管の業務に関する資料の収集及び公開

## 9 境界鑑定委員会

- (1) 土地境界鑑定事例に基づく技術研究
  - ・引き継ぎ、境界確認・鑑定の手引き（改訂版）の土地境界鑑定事例から実際の実務のあり方を検討する。
- (2) 資料センター管理委員会・境界問題相談センターとの連携
  - ・今各委員会相互の連携の仕方や問題解決の仕組み作りについて意見交換を行う。